

【主な出来事】

- 政府は、次期議会選挙の小選挙区（51）の区割り案を承認。同案では、モルドバ本土48選挙区（トランスニストリア2選挙区を含む）、在外を3選挙区（モルドバ以東のロシア・アジア諸国、モルドバ以西の欧州諸国及び米国・カナダをそれぞれ1選挙区とする）としている。
- 議会で憲法上の国語規定をモルドバ語からルーマニア語に変更する法案が提出された。

1. 内政

新選挙制度に係る動き

▼小選挙区の区割りを巡る動向。

- ・2日、国家委員会は、51の小選挙区の区割りにつき、モルドバ本土48選挙区（トランスニストリア2選挙区を含む）並びに在外3選挙区（モルドバ以東の露・アジア諸国等、以西のEU加盟国等の欧州諸国及び米国・カナダをそれぞれ1選挙区とする）とする区割り案を政府に提出。
- ・3日、PASは、在外選挙区でEU諸国とロシアが同様に1選挙区となっているが、有権者数で比較すればEUの1票がロシア9票、トランスニストリア15票に相当して公平性に欠ける、また国内選挙区でも親欧州派野党（PAS・DA）を支持する市民が多い地域に対する小選挙区の割り当てが少なく、選挙後の民主党と社会党との連立構想を踏まえた両党の意向による区割り案であると批判。
- ・8日、政府は国家委員会提案の小選挙区の区割り案を承認。

大統領

▼8日、国際社会の中でモルドバの中立国家としての地位確立の重要性を強調。

- ・ドドン大統領は、モルドバの地政学的位置から国家の中立性が確保されなければモルドバの分裂を招くことも排除されず、憲法の中立規定のみでは十分でなく、国際社会においてモルドバの中立国家としての地位が確立されることが重要であるとの考えを表明。

政府

▼政府機構改革に伴う各省の次官の任命。

- ・7日、省庁統廃合と政府機構改革に伴う各省の次官に相当する新設ポスト（Secretary of State）に23名を任命する旨発表。外務・欧州統合省の次官（2名）は次のとおり。

欧州統合担当：ダニエラ・モラリ

協力分野担当：タチアナ・モルチャン

議会

▼憲法上の国語規定をモルドバ語からルーマニア語に変更する法案の提出。

- ・2日、憲法上の国語（公用語の名称）規定（第13条）をモルドバ語からルーマニア語に変更する法案が提出された。憲法改正には議会の2/3（67票）以上の賛成を必要とする。社会党（24議席）及び共産党（7議席）に加えて民主党2議

員の33議員が反対を表明し、他方で自由民主党、自由党、欧州人民会派及び無所属と民主党の一部議員を合わせて35議員が賛成を表明。

- ・10日、共産党と社会党は、国語規定の変更に関する憲法裁判所の判断は受け入れられないとして、憲法裁判所判事に対する不信任動議を議会に提出。カンドゥ議会議長は、かかる動議を提出できる憲法及びその他の法律にも根拠がなく、前代未聞の馬鹿げた動議で議題登録しないとコメント。

- ・14日、民主党は、本件法案の対応については同党の各議員自身の判断による自主投票とする旨発表。

- ・14日、ドドン大統領は、法案否決には35票を必要とするが、社会党24議員に加えて他党からも11議員以上が法案に反対する目処は立っていると発言。

その他

▼ロシア人銀行家の殺害未遂事件を巡る動向。

- ・2日、TV番組でルーマニアにおいて収監中のプロカ受刑囚が「2012年3月のロシア人銀行家ゴルブンツォフ氏殺害事件（未遂）は、ブラホトニク民主党党首の依頼により実行した」と発言したインタビューを放映。

- ・上記発言に関し、ゴルブンツォフ氏は、ブラホトニク氏とは関わり合いがなく、ウサトゥイ「我らの党」党首が関与しているとする旨発言。

- ・7日、ブラホトニク民主党党首は、外国に逃亡中の者（ウサトゥイ氏）の演出による虚偽の物語であるとコメント。

▼次期議会選挙でのDAとPASの候補者統一による選挙協力。

- ・4日、DAは次期議会選挙で比例代表制についてPASとの統一候補リストとすることを決議し、並立制での選挙となった場合の小選挙区についてもPASとの統一候補とすることを承認。

▼ラドゥ新キシニョフ市長代理の就任を巡る動き。

- ・6日、グロザヴ・キシニョフ市長代理は、ラドゥ元 Gas Natural Fenosa 社社長及びコドレアヌ・キシニョフ市議会議員（欧州人民党）を副市長に任命し、グロザヴ氏自身が市長代理を辞任して後任にラドゥ氏を任命した。ラドゥ氏は無所属であり、昨年10月の大統領選挙に立候補して得票率は0.35%。
- ・ラドゥ市長代理の就任につきPAS及び社会党は、民主党によるキシニョフ市の乗っ取りとして批判。

・9日、社会党所属の市議会議員は、市長代理が副市長を任命し、市議会の決議を求めることなく、新たに任命した副市長を市長代理に任命すること(代理が代理を任命)は権力の乱用であり、違法かつ国際規範にも反するとして憲法裁判所に提訴。

▼職務停止中のキルトアカ・キシニョフ市長の自宅拘禁解除。

・9日、キシニョフ市駐車場を巡る汚職事件に関連して5月より自宅拘禁されている市長の職務停止中のキルトアカ・キシニョフ市長に対する検察当局からの30日間の自宅拘禁延長請求が却下され、自宅拘禁が解除されることとなった。

・10日、キルトアカ・キシニョフ市長は、市長辞任圧力には屈せず、自分から辞職することは決してないと発言。

・10日、社会党は、自宅拘禁の解除は自由党と民主党との取引によるものであると批判。

・11月19日にはキルトアカ・キシニョフ市長解任の是非を問う住民投票の実施が予定されており、社会党は住民投票への参加と市長解任への賛成投票を呼びかけるキャンペーンを実施。

2. 外政

▼1日、ザニエルOSCE少数民族高等弁務官がモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリブ首相等と会談。

▼4～6日、ドドン大統領のイタリア、バチカン訪問。

・4～6日、ドドン大統領はバチカン及びイタリアを実務訪問し、フランシスコ法王、パロリン・バチカン国務長官、マッテラ・伊大統領等と会談。

▼6～7日、リンケービッチ・ラトビア外相がモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリブ首相、ガルブル副首相兼外務・欧州統合大臣と会談。

▼6～7日、マルムストローム欧州委員(貿易担当)がモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリブ首相、カンドゥ議会議長等と会談。

▼8～10日、フィリブ首相がイスラエルを公式訪問。

・8日、フィリブ首相は、ランドヴェル移民・同化大臣と会談し、イスラエルで就労しているモルドバ人の多くは建設・介護等に従事していることを指摘しつつ、社会保障協定の締結の重要性に言及。

・9日、ネタニヤフ首相と会談し、フィリブ首相は政府間経済・貿易混合委員会の開催を提案。

・10日、モルドバ・イスラエル軍事技術協力が調印された。

▼9～10日、ドドン大統領はアルメニアを公式訪問し、サルグシャン大統領、バプロヤン議会議長等と会談。帰路モスクワに立ち寄り。

▼11日、当地NATO連絡事務所の正式開設は12月中の見通しと発表。

・キシニョフNATO連絡事務所の広報官は、同事務所は本年春より実質的に活動しているが、正式開設は本年12月中になる見込みと発表。正式開設の遅延は、NATO側の財政面での手続きに伴う技術的理由によるものと説明。

3. 経済

▼世銀調査機関等によるモルドバ経済成長率予測。

・1日、世銀調査機関は、モルドバの経済成長率を2017年3.5%、2018年3.8%、2019年3.6%と予測。なお、2018年に実施予定の議会選挙が経済・社会改革促進にマイナスの影響を与えることが懸念されると指摘。

・8日、EBRDはモルドバの経済成長率を2017年3.0%、2018年3.5%と予測。

▼IMF専門家チームのモルドバ訪問。

・10月25日～11月7日、IMF専門家チームは、2016年11月に合意された対モルドバ支援(3カ年)の履行につき協議するためにモルドバを訪問。

・7日、フィリブ首相と会談し、事務レベルでは原則合意に達し、12月のIMF理事会で承認が得られれば、次回トランシェ22百万ドルの支払いが可能となる旨説明。支援プログラムの総額は約178.7百万ドル、これまでの右枠組みに基づく支援総額は59百万ドル。

4. トランスニストリア

▼「ト」大統領のゴザク・メモランダムに関する発言。

・9日、クラスノセルスキ「ト」大統領は、2003年のトランスニストリアを連邦構成主体とするゴザク・メモランダムに関し、現在のモルドバ及びウクライナのベクトルは当時と異なり欧州に向かっており、かかる情勢を踏まえれば、ゴザク・メモランダムのような連邦制を内容とする文書に署名することは不可能であると発言。

▼14日、「5+2」協議が11月27～28日にウィーンで開催される予定と発表。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼4日、「ガガウズ投資フォーラム2017」をコムラト市で開催。

・フジクラのガガウズへの投資案件について外国企業の投資誘致成功例として紹介。

6. 各種統計

▼世銀のビジネス環境ランキングでモルドバ44位。

・1日に発表された2018年世銀のビジネス環境ランキングでモルドバは44位であった。項目別では事業設立の容易性が23位と改善し、納税環境は32位、貿易環境は35位であった。近隣国ではルーマニア45位、ウクライナ76位。

▼6日、Fondul Opiniei Publice (FOP) が世論調査結果を発表。

・投票動向: 社会党44.5%、PAS22.9%、民主党5.5%、DA3.6%

・ルーマニアとの統一: 賛成22.2%、反対62.8%

・NATO加盟: 賛成20.2%、反対60.8%

・経済分野での方向性: 欧州統合41.1%、ユーラシア経済同盟:45.1%

・関係強化の方向性: ロシア54%、EU・米国46%
(10月7～29日に実施、サンプル数は4,517人)

▼7日、国家統計局が易統計(2017年1～9月)を発表。

・輸出:総額16億51百万米ドル(対前年同期比+15. 3%), 対EU10億66百万米ドル(対前年同期比+16. 6%, 輸出総額の64. 6%), 対CIS3億36百万米ドル(対前年同期比+11. 8%, 輸出総額の20. 4%)。なお, 対日輸出は938, 600米ドルで対前年同期比+52. 66%。

・輸入:総額34億88百万米ドル(対前年同期比+18. 8%), 対EU17億13百万米ドル(対前年同期比+19. 4%, 輸入総額の49. 8%), 対CIS8億51百万米ドル(対前年同期比+16. 7%, 輸入総額の24. 7%)。なお, 対日輸入は24百70万米ドルで対前年同期比+18. 9%。

▼9日、Institutul International Republican (IRI) が世論調査結果を発表。

・投票動向:社会党34%, PAS23%, 民主党9%, DA4%, 共産党4%

・経済分野での加盟選択:EU49%, ユーラシア経済同盟38%

・NATO加盟:賛成22%, 反対43%

(9月23日～10月17日に実施, サンプル数1, 514人)

▼モルドバへの外国人の入国者数。

・14日, モルドバ観光局は, 2017年1～9月の外国人入国者数(延べ人数)が約3百万人(対前年同期比6%増)と発表。国別では, ルーマニア53. 2%, ウクライナ28. 1%, ロシア8. 7%, ブルガリア1. 8%, イタリア1. 1%。

なお, 同期間中のモルドバ人出国者数(延べ人数)は約430万人(同3. 5%減)。

(了)